

再稼働説明会 全県下で地区ごとの開催を

2017年2月13日

佐賀県知事 山口祥義 様

1月18日、国はフクシマの甚大な犠牲を踏みにじり、玄海原発3・4号機再稼働の審査書を決定しました。原発は、事故を起こせば住民に被害を一方的に強要する理不尽極まりないものです。放射能から逃げることができるかどうかは、83万県民一人ひとりにとって命にかかわる重大な問題です。

2月21日より佐賀県主催で住民説明会が予定されていますが、開催場所は今のところ5か所だけです。しかも、原発立地の玄海町では開催されません。玄海町長は「町民への説明は今回省く」と言われましたが、住民の意思は様々なはずで、原発立地地元において説明会を開催しないのは許されません。

また、原発事故の影響は30キロにとどまらず、全県民が被害者となる可能性があります。県内5か所だけでなく、全20市町において、地区公民館や小学校区ごとなどできるだけ細かい地区ごとに県の責任で住民説明会を開催する必要があります。

被害は県内にとどまりません。対象者を「佐賀県民及び県内に勤務する人」に制限しないでください。

原発の安全性・危険性について、国と九州電力からの一方的な説明では理解が深まるとは言えません。原発に慎重な立場の専門家の方も入れた公開討論会や、地域ごとの住民の意見を聴くことを目的とした「公聴会」を開催することも必要です。

進行に際しては、質問に対して回答が十分なされないままに一方的に打ち切ることがないようにしてください。時間が足りない場合は日を改めて開催し、住民が納得するまで説明してください。

九州電力は本年4月より復活させる原子力発電本部長に中村明常務を起用する人事を発表しました。6年前の古川前知事を発端とする「やらせメール事件」の際に「資料破棄」を指示した張本人です。九州電力の隠ぺい体質がまったく変わっていないことが明らかになりました。今回の説明会においても、「やらせ・仕込み」が行われるのではないかと懸念しています。「やらせ」など断じて許されません。

以下、要請いたします。

【 要請事項 】

玄海原発再稼働に関して、全県下で地区ごとに説明会を開催することを求めます。

玄海原発対策住民会議（藤浦皓会長）
玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会（石丸初美代表）
玄海原発反対からつ事務所（北川浩一代表）
原発を考える鳥栖の会（野中宏樹代表）
原発なくそう！九州玄海訴訟原告団（長谷川照原告団長）
佐賀県原発問題対策協議会（河西龍太郎会長）
さようなら原発1000万人アクション佐賀県実行委員会（原口郁哉委員長）
さよなら原発！佐賀連絡会（豊島耕一代表）
プルサーマルと佐賀県の100年を考える会（野中宏樹共同世話人）